

企業結合とその会計基準（下）

荒 川 邦 寿

一 問題点の整理

本稿の主題としてきた企業結合とその会計基準の策定においては、すでに第一稿（上）（本誌三五卷一号）で、何よりもまず、アメリカの企業結合、すなわち、ビジネス・コンビネーションの会計と、わが国の企業結合会計、つまり連結財務諸表や会社合併・分割の会計とは、その企業結合の対象、概念において異なっているため、その会計処理法の対比、適用にあたっては、それぞれ現実の企業結合態様に即した独自の適用基準を探ってみなければならないことを次のように指摘しておいた。

一 まず、アメリカのビジネス・コンビネーションと、わが国の企業結合との相違は、おおよそ次のように整理できよう。

すなわち、アメリカの場合は、各州によって会社法の規定が異なり、合衆国としての統一法がないため（内国歳入法による tax free re-organization の措置は統一的にある）、法的実体ではなく、経済的実体に即して、まず広義に、株式とその他の現金、社債等の対価による他の会社の株式の取得で、その会社の実質的な支配がなされたか、否かを問題にするものであった。ということは、その結合が、法律上の合併として一以上の法人格が消滅するものか、否か、あるいは全部合併（complete or total merger）か、部分合併の営業譲渡（partial merger）かに関わりなく、そこで移転される被合併または譲渡会社の財産による営業活動、これに対する投資が継続しているか否かを問うものであり、その投資による利益持分（equity of interest）の所有割合において、誰が支配的権力を行使しているか、否か、という点をとりあげることである。

そして、このような被合併または譲渡会社の営業活動の承継いかに問題をし、承継されていないで譲渡財産を売却または転用する場合はもとより、承継する場合もその投資持分による会計的处理、報告の責任が変化する場合はいちチェス法による結合、その持分割合が継続されて会計責任も引継がれる場合は持分プーリング法による結合と區別し、それぞれに異なる会計処理法が適用されることになる。

この場合、業務提携して相互に株式を取得しあったり、さらには役員兼任（interlocking directorate）、利益協定（community of interest）による集団化でも、その株式持分の保有割合によって子会社、関連会社を支配する親会社（parent company）が、あたかもひとつの新設合併（consolidation）会社であると同様にみなして、連結財務諸表（consolidated financial statement）の作成が義務づけられ、これらの合併、連結を一貫して、実質的な支配の形態が変化したか、継続しているかで、その会計処理、報告にパーチェス法か、持分プーリング法かを選択、適用する

ものとされているのである。

これに対して、わが国の企業結合は、法律上の合併には統一的な商法規定で規制され、事実上の合併たる営業譲渡についても商法規定によるが、株式の取得による支配獲得にはひとつの参考資料、添付書類として、連結財務諸表の作成、開示が求められているにすぎない。しかも、その会計的处理、報告においては、法律上の合併に対して、その支配構造の変化、継続を問うこともなく、単に、いわゆる現物出資説、人格合一説の法解釈論による二つの方法が任意適用されるのみである。かつまた、株式の取得においても、その取得時における支配獲得のいかんや、それがパーチェスか持分プーリングかの性格をも問わずに、議決権株式の五〇%以上実質的所有の子会社を簿価連結し、二〇%以上の関連会社投資を持分法評価する原則を適用するにすぎず、必らずしも連結から合併にいたる会計的处理、報告の基準の整合性を見出しえないものであった。

二 かかる相違は、もともと、アメリカの場合、会社それ自体をひとつの商品として売買の対象とし、いわゆる公開買付けなどの慣行があるのに対して、わが国の場合は、会社乗取などがいわゆる経営権への侵犯のようにみなされて罪悪視され、会社合併の成否もその人事、労働問題の調整いかにかかる場合が多く、会計処理上も、対等結合の形を整えて（欠損てんばのため資産再評価などの調整も行なわれて）、できるだけ「無難な」簿価承継の方法が適用される向きが多かったことの現われでもあった。

なお、アメリカの場合、その企業合併の歴史からみても、合併をプロモートしたものが自らの利益となるところを極大化できるよう、パーチェスの場合でも、資産評価益や株式プレミアムなどの創業利得がつくりだされ、その結果生ずる合併差損を「のれん」計上により凍結する処理や、また持分プーリングの場合でも純財産の簿価承継による資

産「含み益」や利益剰余金で、株価引上げのためのインスタント利益操作の弊が問題にされてきた。

しかしながら、企業結合の本質は、当事会社間の支配、従属によを系列化、集団化であり、支配会社は株式取得や役員派遣等により、より抵抗を少なくその会社の取得・支配を確立しようとし、その結果、経営から排除されることになる従属会社の役員は、より有利な条件でその持分譲渡を達しようとする。したがって、パーチェスの場合には、このような利害対立が、株式その他の対価形成の過程で、客観的に調整された結果であり、持分プーリングの場合には、そうした支配争奪や株主相互の対立のないような調和的、対等的な企業結合を想定したものではあるが、現実には、この持分プーリング法の乱用による株価操作や財務政策による粉飾經理の恐れのみが顕在化して、かのA・P・B意見書十六号による適用規制を要することとなったのである。

この点、わが国の場合も、すでにその実態調査結果（日本会計研究学会スタディグループ報告、会計一一七巻六号）に示されたように、事前の増減資や「逆さ合併」の場合など、欠損てんぼのために一部資産を再評価するなどの混合的処理が目立ち始めており、商法上の合併法規の見直しとともに、その会計処理法の適用基準をも確定する必要性が認識せられるにいたつていたのである。

三　そこで、昭和五六年、わが国商法は、その株式制度、会社機関、計算・公開の規定について抜本的な改正がなされた。この改正では、当面、本稿の主題たる企業結合、合併、分割の規定については見送られたものの、とりあえず第二稿（中）（本誌三五巻四号）でその改正点を検討して会社会計の変容をあとづけ、わが国における合併・分割会計基準策定の問題点をあきらかにしてみたのである。

すなわち、今回の商法改正は、(i) 単位株制度の導入により額面株、無額面株の区別を実質的になくして、設立時

発行価額を五万円以上とし、その発行価額の二分の一以内を資本準備金としてよいこととなり、以後は一株当り純財産額の基準によることとなった。(ii) また「会社が会社をつくる」現状における「資本空洞化」の弊を規制すべく、発行済株式総数の五％以内の自己株式保有を認める一方、子会社による親会社株式の保有禁止と二五％以上の株式持合いに対する議決権失効の規定が設けられた。(iii) 会社機関の改正は、代表取締役に対する取締役会の承認を要し、特例法上の大会社の計算書類は取締役会で確定され、株主総会へ報告するのみでよいこととなる(中・小会社は従来通り株主総会で承認をする)。ために大会社の損益計算書またはその要旨の公表を要し(中・小会社は従来通り貸借対照表またはその要旨の公示のみでよい)、営業報告書、付属明細書の記載事項の法定(法務省令)とともに、これら計算書類の監査制度を強化して、企業内容開示制度の充実が期せられた。(iv) その結果、会社財務諸表に、その作成における重要な会計方針、決算期後の後発事項や一株当り利益、一株当り純資産額が注記され、(取締役会で確定せられるゆえに、利益処分前に留保することになる)利益性の引当金などを排除すべく、引当金の規定を改めるとともに、(総会屋対策として)禁止された無償利益供与などを販売費、管理費の明細として示されることになった。(v) なおこのほかに、急遽、新株引受権付社債(stock purchase warrant)が制度化されたが、これは転換社債よりも低利な資金調達に株式投資の魅力をも加えて、為替変動下の海外での資金調達なども容易にし、株式市場と社債市場の連携を図って、企業財務政策の弾力化に資するものであった。

そこで、このような商法改正によって、今後における企業結合、合併、分割の会計実務は、(i)の株式制度改正により、その実質価額重視の建前から、企業結合における関連会社株式の持分法評価が確定するとともに、合併算定基準のとり方や交付新株価額のきめ方に一株当り純資産基準が問題となるだろう。また、(ii)の相互持合い規制により、す

でに連結財務諸表制度が定着した現状では、会社分割による子会社設立や関連会社系列化の意義が見直されるところに、二五％規制基準以下の、いわゆる環狀的相互保有の系列支配に対する會計的处理、報告の基準もまた検討されねばならないだろう。さらに(iii)と(iv)の計算・公開の改正は、連結財務諸表や合併、分割前後の計算書類作成とその監査制度の充実をも求めるものであるが、会社の計算については、商法上その基本原則を明定して、あとは「一般に公正妥当と認められた會計原則」に委ねるべしとの要望に対し、なお、會計方針の変更や引当金概念について、商法規定を解釈する「公正なる會計慣行」自体、必らずしも「企業會計原則」の考え方を指すものではないとされる以上は、企業結合の會計基準としても、納得のゆく理論に従った具体的提示が求められるだろう。そして、これらの制度改革とともに、(v)の多様化は、すでにアメリカの企業結合が、現在、いわゆる「資産再展開」(re-deployment)のために、取得子会社や被合併会社の再分割、切離し売却利益を求めるレバレッジ・バイ・アウトにおいて、その対価融資に加えて取得持分の株式に匹敵する転換社債や新株引受権付社債の発行が増大しているところからみて、わが国でも、やがて、その企業結合、合併、分割の対価にこうした財務レバッチが一般化することによって、その持分比率の調整から會計的处理、報告の基準策定にも、こうした財務問題との関わりの説明もまた求められることとなるのである。

かくて、当面、このように問題点を整理して、主題とする企業結合の會計基準の策定に接近することとなるのであるが、一応の素描は、すでに会社合併、分割の會計基準についてこれを共同研究してきた日本會計研究学会スタディ・グループの研究成果として報告したところでもあるので、本稿では、その接近の論理過程を再吟味しながら、さらに連結會計基準とも整合する基準への展開をも試みたわけである。

〈付注〉

日本会計研究学会スタディ・グループ「会社合併・分割会計の研究」報告書、昭和五七年六月四日、なお本スタディ・グループの主査として、その研究総括にあつたので、本稿においても、その限りで分担研究の要約、引用もさせていただいた。

また、同じテーマで、昭和五五年度より三ヶ年にわたり、文部省科学研究費補助金による助成をうけてきたので、本稿はその研究成果の一部としてまとめたことをも付記するものである。

なお、本稿の上梓が遅れたため、すでにこの成果刊行として『会社合併・分割の会計』中央経済社刊が公けにされているので、あわせて参照されたい。

二 企業価値と合併比率の算定基準

一 すでにみてきたように、会計基準策定の前提となるわが国の会社合併の実態は、その目的動機において、従来のような規模成長、市場拡大、系列強化といった前向きの合併は影をひそめ、今日の低成長経済下にあつて、かつて分割した子会社の吸収や系列下の不振会社整理から、部門合理化、再配置による多角化や開発・管理費の節減など、実質的な企業再編成を図る手段とする傾向が強まっていた。

したがって、このため、その会計的处理も、合併比率算定基準の多様化にともない、承継財産の評価や合併差益の計上において、いわゆる現物出資説的处理の時価評価Ⅱ合併差益全額資本準備金方式と、人格合一説的处理の簿価評価Ⅱ利益剰余金等承継方式との関連にとらわれず、株式消却損の範囲で留保利益を引継ぎ、繰越欠損てんぼのために一部資産を再評価するなどの混合処理が目立ち、合併態様、合併本質観と会計処理との理論的関連も見失われている現状のように解せられた。^(注1)

二 もともと、この点は、合併は当事会社間の契約により株主と資産、負債をともに合一するものでありながら、わが国商法は株式のみを対価とする合併を法律上の合併とし（現金等を対価とするものは事実上の合併たる営業譲渡規定による）、承継さるべき被合併会社財産の評価規定を欠いたまま、たんにその純財産価額が交付新株価額を超える合併差益を、すべて合併会社の資本準備金とするか、被合併会社の利益剰余金等をも承継した残額とするかは任意とされているからである。

しかしながら、このように商法が任意選択としたのは、会社の合併行為がその法人格間の契約から出発しているという建前によるからであり、その契約内容として当事会社間の合意が成立すれば、その合意に応じた会計処理の方法がとられて差支えないこととなるわけである。したがって、合併会計の処理の基準は合併契約における合意の内容をあくからにすることから接近すべきものとなるう。

そこで、合併契約の合意内容は、その契約にいたる企業行動の動機、ないし目的を問うことから明らかとなるう。このような合併動機論としては、アメリカの場合、合併自体、取引原理に基づく会社間の売買（精算）価額の決定により（売買の場合はわが国では現金等を対価とする営業譲渡、譲受とされる）、株式その他現金、社債証券等の財務レバレッジによる対価支払いにより、当事会社相互の株主持分やプロモーターの利益極大化を図るものとされる向きが多いが、わが国の場合は、むしろ、合併後の会社の事業活動が問題であり、その経営に誰があたるかが問われる向きが多く、したがって、単にその被合併会社財産の購買ではなく、合併後の会社財産としてどのように機能させるか、または処分するか、これと関連して事業部門の拡大、合理化等にもなう二重投資や過剰設備の整理、統合など、合併前の存続会社財産の機能、処分にも関する合意を問題にしているようである。^{（注2）}

しかしながら、このような合併後の会社の事業活動や財産構成のあり方は、合併会社の政策方針により、そのいかん的意思決定は合併会社の取締役会で定められる。ということとは、新株交付をうけた被合併会社株主にとって、果して合併前まで営んでいた事業活動への投資を継続するのか、あるいはその承継財産を処分するのか、その意思決定に参画しうるか否かによって、単に一般投資家と同様の無機能株主になるか、それとも（いわばパートナーとして）機能株主の一員となるのか自らの地位に関わる重大問題となる。そこで、合併会社、被合併会社それぞれの事業、財産に投資した株主相互の持分割合からその支配、被支配の力関係が問題となるのである。

三 この場合、合併会社株主と被合併会社株主の持分割合は、それぞれの企業価値評価の結果による合併比率で定まる。したがって、当社会社間の事業活動、財産構成のあり方によって異なる企業価値評価には、その合併比率いかに基づく合併会社の支配構造のあり方に応じた方法が逆に選択されることにもなり、さしあたり、その選択にまず当社会社間株主の利害対立を調整する必要も生じるのである。それゆえまた、企業価値評価による合併比率の決定には、その評価方法の選択において、被合併会社の事業活動の継続性、これにともなう合併会社の持分関係、支配構造のあり方を問うている点が重要な意味をもっている。

その意味で、企業価値評価の方法としては、これまでも種々の方法がとりあげられてはいるが、(イ) 収益力価値法が用いられるのは、被合併会社の財産による事業活動をも承継して合併後の事業収益力を問題にしているからである。 (ロ) 純財産価値法は、個々の資産、負債項目、つまり積極財産と消極財産の個別価値を対比して、その差引純額を問題にするものであろう。この場合、それらの財産項目を引き続き保有するのであれば（事業活動に供するか否かに関わりなく）、原初投資額を意味する帳簿価額で評価する純財産簿価法が用いられ、転売または処分するのであれ

ば、売却時価または実現可能価値に再評価する純財産時価法が用いられるであろう。(i) 株式市価法は、収益力価値法の場合における将来収益の見積り方に客観性を期し難い面もあるので、当事会社が上場会社である場合には、客観的な株式市場価格に基づいて、その収益力を判断するものであろう。そして、(ii) 通常、こうした合併比率の決定が収益力価値法と純財産価値法との折衷法によるのは、その事業活動に供する財産項目と個々別々に換金可能な財産項目とが混在し、一方的な評価基準でその企業価値を評価しえない場合が多いからであらう。

四 だが、上述した企業価値評価とそれに基づく合併比率の決定においては、被合併会社財産による事業活動のあり方に関連して、それに投資していた株主の持分割合の継続性が問題になっているのである。

(i) すなわち、被合併株主の受取る交付新株は、合併会社の企業財産（の機能による事業活動）に対する投資持分をあらわすものの、必らずしも、その財産総額中の被合併会社よりの承継財産（の機能による事業活動）に対する投資持分ではないが、合併会社の発行済総株数に占める交付新株数の割合とその全財産に占める承継財産の割合とがほぼ対応しているような場合には、二つの法人格の合一によりそのまま両者の企業財産とその投資持分とを算術比例的に合体したものとみなして差支えないであらう。(ii) しかるに、この持分割合と承継財産の割合とが比例的ではない場合、例えば、交付新株の持分割合が低く、被合併会社株主が合併会社の支配構造に参加していないか、またはその参加の程度が弱ければ、交付新株持分は承継財産（の機能による事業活動）に対する投資よりも、合併会社の全財産（の機能による事業活動）に対する投資に新規加入したことを示すものに過ぎず、その地位は、配当目当ての（および株価値上りの利得を求める）一般投資家の持分と同様のものといわざるをえない。したがって、その持分取得にあつても、一般投資家と同様、プレミアムを付した対価支払いを求められることになり、合併会社は、そのプレミア

△相当金額を株式払込剰余金として、いわゆる配当負担のない無コスト資金を調達できることになる。(四) 他方、承継財産(の機能による事業活動)が合併会社(の機能による事業活動)の僅かな部分しか占めない場合、または合併後に承継財産の大部分を売却するなど被合併会社の事業活動が継続されない場合など、たとい交付新株数が合併会社の発行済総株数の相当部分を占めていたとしても、その交付新株はもはや被合併会社よりの承継財産(の機能による事業活動)に対する投資持分よりも、合併会社(の機能による事業活動)に新規参入した投資持分として、合併前の存続会社株主の持分と同等の扱いかいをうけるべきものであろう、というわけである。

(参考) この点、例えば、第一稿で用いた設例によれば、収益力価値法では、甲(合併存続会社) 一五〇、〇〇〇千円、乙(被合併消滅会社) 三〇、〇〇〇千円の企業価値評価額 となるから、甲社二〇万株、乙社四万株の場合、一株当りの評価額は、甲、乙両社ともに七五〇円、よって合併比率は一对一で、乙社一株で交付新株一株を受取り、合併後の会社の発行済総株数二四万株のうちの六分の一、一六、七％の持分を有するものとして、その事業財産の機能を支配することになろう。

だが、株式市価基準による評価額では、一株当り甲社六〇〇円、乙社五〇〇円で、合併比率は五対六、つまり乙社六株で交付新株五株を受取ることになるから、合併後の会社の発行済株式総数に占める持分割合は、一四、三％に低下し、それだけ發言権を低下させることになるだろう。

一方、両社を純財産法で評価すれば、一株当り純財産は甲社六〇〇円、乙社七五〇円で、合併比率は四対五、つまり乙社株四株で交付新株五株と交換するのであるから、合併後の持分割合は、五分の一、二〇％を占めることになり、その支配構造においてもこれに比例した位置を占めることとなろう。

また、乙社の所有する土地を再評価して乙社純財産が一〇、〇〇〇千円増価すれば、その一株当り純財産時価は、一、〇〇〇円、よって合併比率は三対五で、合併後の持分割合は四分の一、二五％を占め、さらにその支配構造に占める位置を高めることになる。

しかしながら、このような純財産法による場合は、必ずしも被合併会社よりの承継財産を機能せしめる事業活動を継続す

るよりも、むしろその処分による事業集約、合理化が行われる場合が多いから、それをあらわすために収益力価値との平均による折衷法を用いるならば、一株当り甲社六七五円、乙社七五〇円、合併比率は九対十、持分割合は一八％となつて、その支配構造に占める位置は弱いものとされるだろう。

かくして、このような企業価値評価によつて、被合併会社株式と交換さるべき交付新株の合併比率が定まつたとし、その交付新株に付すべき発行価額と、これを資本に組入れた資本金額と資本に組入れざる株式払込剰余金額の決定、並びにいわゆる合併差益の認識、計上と被合併会社の利益準備金その他の保留利益継承いかなが問題である。合併会社は、このような資本金、株式払込剰余金、合併差益の三つの部分の区分認識の基準としても、次節にみるように、合併会社よりの承継財産の機能による事業活動の継続性と合併会社の支配構造に占める交付新株の投資持分割合の継続性いかなをとりあげられることになるのである。

（注1） 前掲スタディ・グループ実態調査『会計』一一七巻六号。會田義雄稿「企業結合・合併の会計問題」『企業会計』三二巻七号参照。

（注2） 会社合併の動機と効果の行動理論として、株主の利益極大化説と経営者の成長極大化説があるが——市村昭三稿「企業合併の実証研究と企業理論」『九大経済学研究』四六巻一・二号参照——資本市場と会社支配構造の相違もあつて、経営者支配型の多いわが国では、企業合併における経営者理論が支持されよう。

三 会社合併の会計基準

一 前節でみたように、事業活動の継続性とその投資持分割合の継続性に基づく企業価値評価により合併比率を決

めると、商法の規定する合併契約書の記載事項たる第四〇九条（吸収合併）および第四一〇条（新設合併）第一号の「株式ノ総数、種類及数」並びに第二号の「新株ノ割当ニ関スル事項」が定まるので、第三号の「増加スベキ資本ノ額及準備金ニ関スル事項」の資本金、株式払込剰余金、合併差益を定めることが合併会計の焦点になる。

そこで、このような資本金と株式払込剰余金との認識、計上は、昭和五六年の商法改正により、額面株も無額面株もその発行価額の二分の一以内を資本に組入れない株式払込剰余金とすることができることになったので（但し、額面株はその券面額、無額面株は会社設立時に発行する場合に限り五万円を超ゆる額に限る。商法第二八四条ノ二第二項）、会社合併の場合も、交付新株の発行価額は、合併比率によって交換さるべき合併（存続）会社一株当り企業価値評価額で定められるが、さらにそのうち資本に組入れる額を二分の一以上とすることになるだろう。

（参考）これを例示すれば、合併（存続）会社一株五万円の額面株が一株当り企業価値一〇万円の合併比率で交換された場合には、その交付新株は額面・無額面を問わず発行価額を一〇万円、うち二分の一の五万円を資本に組入れることになるが、一株当り価値七、五万円の場合はその発行価値のうち、額面株なら旧株同様の券面額で五万円を資本に組入れ、無額面株なら設立時に準じて五万円を資本に組入れて、残り四分の一の二、五万円を株式払込剰余金とすることになろう。一株当り価値が一五万円であった場合には、その発行価額を一五万円としてうち二分の一の七、五万円を資本に組入れることになるが、または一〇万円を資本に組入れて五万円を株式払込剰余金とすることもできるので、被合併会社株主との力関係により、配当負担の度合によって「増加スベキ資本金、準備金ノ額」が定められることになるだろう。

ところが、合併の場合には、このような発行価額に対して、さらにその引受価額としてどれだけ額を支払うかが被合併会社承継財産の評価額で定まるのであるから、たとい交付新株の発行価額を一株当り企業価値評価額で定めたとしても、その対価はまた別に被合併会社純財産の評価額で定まる以上、両者がつねに一致するものではない。した

がって被合併会社の純財産評価額が交付新株の発行価額総額を上回るか、下回るかによって、合併差益か、合併差損か、「のれん」計上かということになるが、このような被合併会社の純財産の評価規定が商法にない以上、何よりも、会計処理上その評価基準の確定が次の問題となるのである。

二 そこで、このような承継財産の評価と合併差損益の処理をめぐって、いわゆる商法規定の解釈論としての現物出資説と人格合一説がとりあげられ、これから会計基準を導き出すとするとする接近方法が従来からとられてきたが、そこには次のような問題があった。すなわち、被合併会社株主の移転はその財産の現物出資によると解せば、その財産を実質的な時価額に再評価した対価で交付新株を受取るものとし、人格合一説では、株主と財産とがともに合一するのみであるから、被合併会社の財産も帳簿価額で、利益剰余金等の株主持分をもそのまま合併会社に承継すればよいとする。だが、それだけでは、なにゆえ、現物出資したと解するのか、人格合一したと解するのか、その根拠があきらかではない。結局は、再評価すべきものであるから現物出資と解し、簿価承継すべきものであるから人格合一したと解するのであって、そうした合併における資産評価基準の決定が前提で、その規定を欠く以上合併差損益の確定も利益剰余等の承継いかんも定まらないことになろう。^(注1)

この点、前段の合併比率決定の段階でみた算定基準選択の根拠から問題を見直して再整理する必要がある。すなわち、合併比率算定基準としての純財産簿価法は、当社会社の財産保有を前提する場合であって、その財産の機能による事業活動を継続して将来における収益力を問題にするために、その財産への原初投資額を意味する帳簿価額で評価するものである。純財産時価法は事業活動の継続よりも、その時点での企業財産の精算価値を問題にし、これらの売却時価または実現可能価値で再評価するものであった。したがって、事業活動の継続が前提であれば、その持分権者

である被合併会社株主も合併会社株主とともに、合併会社の事業活動に参加するがゆえに、その法人格を合一したものと解される。だが、事業活動の継続が前提にされないのであれば、基本的には当事会社の解散、企業財産の精算価値を問題にすることであり、合併の場合「精算手続を簡易化して、新設または存続会社の社員権を取得する特別の契約」(大隅健一郎稿「合併会計の本質」古稀記念論文集『商法の諸問題』二七七頁、二九三頁参照)によって、被合併会社の全財産を合併会社への現物出資の目的物として入社または株式引受行為をするものといえるだろう。

したがって、人格合一説、現物出資説は、まずもって評価規定を欠く商法の解釈論として、被合併会社の事業活動の継続性に焦点して、承継される以上は法人格を合一したと解し、その原初投資額を示す簿価基準による。承継されずに合併後どのように処分されようと関わりない以上は、合併時の現在価値を示す時価基準で評価した額を現物出資したと解するものというように考えるべきであろう。

ところが、このように被合併会社財産を現物出資したと解しても、通常の現物出資は、その財産評価額が、例えば一億円相当とすれば、この一億円に見合う新株の発行価額相当額、例えば、発行価額一〇万円の株式を一、〇〇〇株受取るのに対して、合併の場合は、一億円相当の交付新株に一億二千万円とか九千万円とかの被合併会社財産相当額を現物出資するのであるから、合併の場合のみ、なにゆえ、こうした過大の発行価額を上回る合併差益部分を含む対価を支払うのか、あるいは、その財産評価額が過小であった場合なぜ「のれん」価値を含めて発行価額と一致する対価とするのか、の点が説明されねばならないのである。これは、現物出資説、人格合一説が事業活動の継続性によって被合併会社財産の評価を時価基準でとうとうと簿価基準でとうとうと、結果的に、その評価額と交付新株の発行価額総額との差額を生ずるわけで、この差額の性格規定とその会計処理が問題であったはずである。

三　そこでまた再び合併比率決定の段階にかえって、その結果、被合併会社株主の持分割合、つまり交付新株が合併会社発行済株式総数に占める割合によって、被合併会社財産（の機能による事業活動）に対する投資の継続性いかに問題にした点を見直してみよう。

(i) すなわち、交付新株が合併会社発行済株式総数に占める割合と承継財産（の機能による事業活動）が合併会社財産総額（の機能による事業活動）に占める割合とがほぼ比例する場合には、二つの法人格が合一したものと解されたが、この場合には、当然交付新株を受けた被合併会社株主の投資が継続しているものとして、その持分割合に応じて合併会社の支配構造に参画し、その意思決定機関たる取締役会の構成員に名を連ねることとなるだろう。したがって、被合併会社財産（の機能による事業活動）から得た利益の留保額に対する持分権をも合併会社へ承継し、将来の配当可能利益として分配することを求めることになるから、人格合一説による利益準備金その他の留保利益の承継はこのような場合であろう。

しかも、この場合、被合併会社株主が合併（存続）会社株主に対する力関係において強く、その承継財産の機能による事業活動からえられる収益力が高ければ、その超過収益力を資本還元した「のれん」価値の認識、計上を求め、これを承継財産に含めた評価額に相当する新株交付によって、さらにその持分割合を大きくし、合併会社の支配構造に大きな位置を占める（あるいは発言権を掌握する）ことにもなるだろう。

(ii) これに対して、その持分割合と承継財産（の機能による事業活動）の割合が比例的ではない場合、つまり、被合併会社株主の持分割合が相対的にも絶対的にも低く、合併会社にとっては一般投資家と同様の無機能株主である場合、あるいは、承継された事業活動にも被合併会社株主が参与しうる持分割合を有しない場合には、承継財産とともに

に移転する被合併会社株主の合併（存続）会社株主に対する力関係も非常に弱いわけであるから、（発行価額中の資本に組み入れない株式払込剰余金相当のプレミアム以上に、さらに）合併差益相当のプレミアムを付した額の対価支払いを求められることになるだろう。

この場合、その対価は被合併会社の純財産であるから、これが機能による事業活動が（部分的にもせよ）承継されたとして、簿価基準で評価されたとしても、その評価額が交付新株の発行価額総額を上回る差額を合併差益として（株式払込剰余金以上のプレミアム部分として）合併会社の資本準備金に計上されることになるわけであろう。

（四）他方、承継財産等の機能による事業活動がごく僅かか、若しくは全く承継されず、その大部分を売却、処分するなどの場合は、その承継財産に対する被合併会社株主の投資活動、その持分割合の継続を認めることはできない。

たとい、交付新株をうけた被合併会社株主の持分割合が相対的に高くて、合併会社の支配構造に一定の位置を占めたとしても、その投資持分はもはや被合併会社財産（の機能による事業活動）ではなく、合併（存続）会社の従来からの事業活動への投資に新規参入したものと思うべきである。したがって、そこで承継される被合併会社財産が合併後に大部分処分される以上、それらは交付新株の対価として現物出資したものであり、その意味において合併時点での公正価値で再評価さるべきものとなる。それゆえに、この評価額が交付新株の発行価額総額を上回る部分は合併差益としてすべて合併会社の資本準備金に計上されることになるわけである。

ところが、この場合、被合併会社株主が合併会社の支配構造に一定の位置を占めているならば、それは合併（存続）会社の株主のパートナー（あるいはその経営権に与かるもの）として、いわば合併後の承継財産の売却、処分による利得を先取り留保して、これを合併差益に含めた資本準備金を計上したことになる（その意味で税法上の評価益に対

する課税問題が生ずる）だろう。

しかしながら、被合併会社株主の位置が相対的、絶対的に弱い場合には、合併後に承継財産が処分されるべき現物出資として再評価され、さらにその評価額に比して過小な新株の発行価額総額しか交付されず、その差額はすべて合併差益（株式払込剰余金以上のプレミアム）として合併（存続）会社の資本準備金となる。なお、この場合、再評価の結果、一部資産（例えば土地等）が増価されても、他の資産の大部分が減価されて（例えば不良債権等の償却や債務弁済の担保取崩し、欠損てんばなど）被合併会社純財産の実質価値が交付新株の発行価額総額に達しないときには、いわゆる合併差損が生ずることになる。このような合併差損を生ずる合併は、被合併会社に繰越欠損のある場合の合併と同様、商法上は認められないから、（土地等の再評価増を最大限におこなってもなお差損となる場合など）相対的に被合併会社株主を優遇したものととして、その合併差損相当の「のれん」を認識、計上して、合併後に合併会社の利益で償却してゆくことになるだろう。^{（注1）}

かくして、被合併会社財産の評価を簿価、時価いずれによるかは、その財産の機能による事業活動の継続性いかんにより、その事業活動への投資が継承されたか否かはまた別の規準として、被合併会社株主と合併（存続）会社株主との力関係により、交付新株をうけた被合併会社株主の持分割合から、合併会社の支配構造に占める位置によって、合併差益や「のれん」の計上、さらには被合併会社の利益準備金その他の留保利益を承継するか否かが定まることになるのである。

四 以上の結果、合併により「増加スベキ資本及準備金ノ額」の区分、認識の理論的根拠と、その規準があきらかとなったが、会計処理の問題としては、そうした被合併会社財産の承継による事業活動や、その持分割合の継続いかんの

実質的な標準の適用を判断する具体的な量的基準が必要である。この点は、すでに商法上も株式の発行価額中資本に組入れない準備金を二分の一以内とし、また、いわゆる「資本の空洞化」にいたる株式の相互持合い規制を四分の一以上、自己株式の保有限度を十分の一以上とする量的基準が設けられており、企業活動における会社支配の判断でも、その議決権株式の二分の一以上取得を子会社、百分の二十以上を関連会社という量的基準で示されている。この場合、なによえ二分の一以上や、百分の二十以上とするかの意味をあきらかにすることは困難だが、少なくともその実質的な内容を具体的に判定する場合に、そのレベルならば誰しも妥当と考えられるとして定義されたものであり、会計処理の場合とはくにそうした「公正妥当と納得しうる基準」にたつて、種々の方法を選択適用しうるものである。

そこで、合併会計の処理法を選択適用する量的な判断基準としては、さしあたり、その交付新株による投資持分割合からその支配構造の位置を示す基準としては、少なくとも、企業結合における関連会社支配の指標として定義された議決権株式の百分の二十以上を実質的に所有し、かつ人事、資金、技術、取引等の関係を通して、重要な影響を与えることができる場合という定義（財務諸表規則第八条第四項）を準用して、合併後の存続又は新設会社の発行済株式総数に占める交付新株数が二〇％を超えるか否かによって、被合併会社株主の支配力、経営権への参画度合を判断するものとする。他方、被合併会社財産の機能による事業活動の継続性については、現実にその個々の資産項目の利便度、活用度を判断することは困難であり、また合併時にその将来の処分、売却等あらかじめ定まるべきものでもないで、さらにこの支配基準を活用し、合併後の存続（又は新設）会社の純財産の公正市価評価額に占める承継純財産の公正市価評価額が二〇％を超えるか否かで、その機能による事業活動の継続性いかに判断するものとしてみることにするのである。

もとより、このような量的基準の妥当性についてはなお論議が存するが、さしあたりこのように定義づけて、上述してきたような合併会計処理の選択、適用基準を示してみると、次頁の表1のようになる。

五 すなわち、承継財産の評価は、その機能による事業活動の継続性をチェックする純財産規模基準 $A'y/Ax + A'y$ が二〇％超ならば簿価、未滿なら時価基準により、さらに事業継続ならば承継純財産の公正市価評価額と帳簿価額との差額 $A'y - A'y$ は「主観的のれん」として認識、計上されることはないが、事業非継続ならばその再調達価額または精算価額 aXy と簿価との差額 $aA'y - A'y$ が将来客観的に実現可能な超過収益力（または資産売却「含み益」）を表わす（または被合併会社株主との力関係による合併差損ともなる）ものとして「のれん」計上されることになる。^(注3)

他方、交付新株数が合併後の発行済株式総数に占める持分割合基準 $Cy/Cx + Cy$ による支配構造チェックで、これが二〇％超なら利益剰余金等を承継し、未滿なら承継純財産評価総額（簿価、時価いずれにせよ）が交付新株の発行総額を上回る額はすべて合併差益として合併会社の資本準備金とするが、なお、被合併会社株主の投資持分、支配の実質的な継続性が、合併会社の計算書類の承認（大会社にあっては確定）権をもつ取締役会の構成割合に反映しているか否かからも確めるものとするわけである。

この結果、合併会計の処理法としては、(i) 事業活動も投資持分とともに継続する場合の簿価 \parallel 剰余金承継法、(ii) 事業非継続で投資持分も非継続の再評価 \parallel 資本準備金拘束法、(iii) 事業非継続でも合併会社の支配構造に参画する再評価 \parallel 剰余金承継法があるが（その他に事業継続でもその投資持分を継続しない場合の簿価 \parallel 資本準備金拘束法も理論的にはありうる）、それらは従来の被合併会社株主の側からみた現物出資説、人格合一説の法解釈論に対して、会計処理の主体として合併会社の側から承継した純財産規模と持分割合の比重から事業の引継ぎ、支配構造の変化

表 1 合併会計法の適用条件

(借方) 事業継続性チェック			(貸方) 持分継続性チェック			
純資産規模基準	(超過)収益力基準	資産評価	処理法	持分割合基準	経営(支配)基準	合併差益処理
(20%)以上 ↑ $\frac{Ay}{Ax + Ay}$	(自己創設)として 不計上 のれん $aAy - Ay$ 計上	簿価 Ay	① (持分プーリング法的) ② (新実体法的) ③ (パーチェイスメソ)	(20%)以上 ↑ $\frac{Cy}{Cx + Cy}$	(持分割合に)比率的 取締役会 非比例的 (支配構造)変	利益剰余金等承継 (差額資本準備金)
(20%)以下	(売却含み益)又は合併差損	再評価 aAy		(20%)以下		資本準備金拘束 (株式プレミアムとして)

(注) Ay = 承継純資産価値 (公正市価)
Ax + Ay = 合併後純資産価値 (")
Cy = 交付新株数
Cx + Cy = 合併後発行済総株数

という事実を会計上に認識したかを表わすものである。この処理法は、アメリカの場合と同様、合併会社の側から被合併会社の取得（支配）にパーチェイス法、その株式との交換に持分プーリング法、さらに事業再編により再評価してなお合併会社の支配構造に参画する公正市価プーリングに新実体法（new entity method）という形に類似しているが、その適用条件については、わが国の合併態様に即して、独自の量的判断基準を策定してみたわけである。したがって、このような合併会計の、いわば裏返えしの形で分割会計の基準を策定することもできるし、また株式取得の支配獲得による子会社の少数者持分や関連会社投資の持分法評価の基準をも導びきうることとなり、連結から合併にいたる企業再組織 re-organization の会計処理基準の整合性をも確立しうることとなろう。さらに、以下の章でその点をみて本稿の課題に対する解答を明らかにしよう。

（注1）このような現物出資説と人格合一説の意義と役割については、中川美佐子著『合併会計制度論』千倉書房十九頁以下、および前掲『会社合併・分割の会計』第九章、今井、蓮井稿「合併の法理論と会計」を参照されたい。

（注2）わが国の会社合併が「のれん」を計上する場合はほとんどこうした欠損てんぼの場合が多い。その実態については、鈴木博稿「企業合併と『のれん』——わが国の実態をふまえて——」立教経済学論叢一九号を参照されたい。

（注3）この点は、エドワーズ・ベルによって「主観的のれん（subjective good-will）」の実現、客観化の問題として詳しく論じられている。邦訳『企業利潤の理論と測定』日本生産性本部刊。なお拙著『現代アメリカの会計理論』悠久出版刊を参照されたい。

四 会社分割の会計基準

一 会社分割の会計は、分割出資財産の評価とその対価として取得した新設会社株式の分配処理の問題である。だ

が、わが国の会社分割は、税法上の特定出資の規定で、分割母体会社が九五%以上の新設子会社株式を保有する場合にはその移転資産、負債を簿価で引継ぐことを認めているほかは、商法上の営業譲渡と会社設立の規定のみにより、通常の子会社新設における株式発行、払込みの後、現金等の対価による営業譲渡の形態をとって、分割母体会社の部門切離し、分割移転が行なわれている。しかも、すでにみた実態調査の結果でも、税法上の特定出資の事例はなく、大部分が子会社、関連会社相互の営業譲渡事例で、そのうち四分の一の事例が株式を対価とし、しかもその株式を分割母体会社株式へ分配したのは五%の事例にすぎず、金銭対価による営業譲渡を含めて、譲渡資産の評価も、当会社間の収益力を考慮した譲渡価額に見合うよう、簿価、時価併用で混合処理され、利益剰余金等の引継ぎや（退職給与引当金等の承継を除く）分割差益の計上なども行われていなかった。^(注1)

この点、フランスの場合は、法律上、その所有関係の継続性から、完全分割、分割合併、一部出資の準分割に分類し、税法上も実質的な事業活動の継続性から、譲受新株の株主分配を非課税とし、分割差益や引当金引継ぎに優遇措置がとられている。またアメリカの場合は、税法上、制度的な会社合併と並んで、株主持分と事業活動の継続する企業再編成 reorganization の一環として、スプリット・アップの母体会社解散、全財産移転、新株と交換する完全分割、スプリット・オフの一部資産分割、無減資による新株分配、およびスピン・オフの一部資産分割、減資相当分と新株との交換の場合の分割差益等是不課税 (tax free) としているが（実際には、後述するようにスピン・オフが大部分を占めている）、こうした税務処理とは別個に、財務会計上、簿価評価により剰余金等も引継ぐ逆プーリング法 (reverse pooling) か、再評価して分割差益を計上する逆バーチェイス法 (reverse purchase) がとられている^(注2)のである。

そこで、このような会社分割とその会計処理の形態は、アメリカの場合、合併を前提とする分割や株式以外に現金、社債等による営業譲受も含まれているので、分割資産の評価などは合併会計処理の逆の形で処理されるが、さらにその対価株式の母体会社株主への分配処理にあたり、母体会社株式を減資するか否かによってスプリット・オフ、スピン・オフの会計処理が問題となっている。これは、アメリカの場合、個別財務諸表より連結財務諸表の作成が基本である以上、単なる子会社設立、その株式保有ということでは意味がなく、（したがって、わが国の特定出資による新株保有形態は皆無である）、独禁法の発動による非自発的分割も、その取引制限が持株関係を通して温存されることのないよう株式分配が規制されているので、もっぱら母体会社と新設会社の株主にとってそれぞれの一株当り利益の変動とこれによる証券市場への影響など、その財務政策上の考慮から株式分配処理の選択が行われるものである。

これに対して、わが国の場合は、これまで戦後の企業成長が子会社、関連会社等の系列化、集団化によるところ大きく、いわゆる「会社が会社をつくる」子会社設立や営業譲渡のみを問題にすれば、あえて会社分割の規定をも要せず、財閥解体以後、独禁法の発動による会社分割もないまま現在に及んで、今ようやく行政改革による公共企業体等の分割がとりあげられるにいたって、分割法制の整備が問題となったところである。と同時に、子会社、関連会社の連結財務諸表開示の制度化により、特定出資型の子会社設立がなくなってきた、今回の商法改正による子会社の親会社株式保有の禁止や相互持合いによる資本空洞化の規制で、子会社分割や関連会社支配のあり方も再検討を要することになって、支配獲得の株式取得から連結、合併、分割などの企業結合を通じて整合的な会計処理の基準策定が求められるにいたったのである。

二　そこで、わが国における会社分割とその会計基準は、株式を対価に分割財産を受入れるものに限定されるが、

その発行価額は、合併のように企業価値評価に基づく合併比率によるものではなく、分割財産の評価額に見合う額であるから、新設会社の場合はその交付株式の発行価額を一株当り五万円以上に定めて、これらの総額を分割財産の評価額に一致せしめるものである。したがって、受入会社がその発行価額の二分の一以内を株式払込剰余金とする以外に、いわゆる分割差損益相当の分割財産評価額と発行価額総額との差額は理論的には生じないことになる（実際上は分割財産の評価額との不一致額を現金等の授受で微調整する）。さらに、既存の会社が分割財産を受入れて（営業譲受け）、その対価として新株を交付した場合、その受入会社は、いわば母体会社財産を部分合併したものであるから、合併会計基準を準用してこれを処理することになる。すなわち、母体会社が解散、消滅するスプリット・アップでは合併会計基準に従って受入れ会社に合併差益を計上することがある。だが、母体会社財産の一部分割で、これを既存会社が受入れる場合の営業譲渡（受）において、その対価として株式を交付した場合には、まず母体会社は譲渡財産額が対価新株を下回れば分割差益相当額を貸方計上し、上回ればその差額に相当する利益剰余金を消却する一方、受入会社はその譲受財産に「のれん」、若しくは合併差益相当額を計上することになる。しかしながら、いずれの場合も対価新株の発行価額総額を譲受財産評価額に一致せしめるか、現金等の授受によって調整すれば、その発行価額の二分の一以内を株式払込剰余金とする以外に、こうした分割差益等の相当額を計上することはないこととなる。

ところが、この対価新株を母体会社株主に分配する場合には、母体会社が減資するスプリット・オフでは、その減資額が対価新株価額を上回れば減資差益が生じ、下回れば減資差損として利益剰余金等を消却する。スピン・オフでは減資せずその対価株式相当額の利益剰余金等を消却するのであるから（なお不足すれば株式払込剰余金も消却される）、そうした差損益を計上しないこととなるのである。いずれにしても、このように消却される利益剰余金等は、

対価株式の形で株主に分配されるのであるから、これを株式という現物配当とみるか、あるいは、その消却によって従来の一株当り純財産の減少額を対価株式という形で株式分割したものとみるかによって、その処理も異なることになる。つまり、このような利益剰余金等の消却額は、対価株式に資本化されている分割財産に按分された母体会社株主の留保利益持分の相当額をも意味するから、この留保利益相当分の分配が（対価株式という）資本化された形の株式分割か、（対価株式という）現物の利益配当にあたるか、の問題である。しかも、そのうえ、分配時点での公正市価による場合はもちろん、受入時点での帳簿価額（新設または既存会社の発行価額）で分配したとしても、無償で母体会社の投資有価証券という資産譲渡を受けたことにもなるので、その譲渡損益の認識、計上の会計処理方法が問題となるのである。

そこで、アメリカの場合、このような合併や分割など re-organization に関する譲渡益には不課税 (tax-free) の措置がとられているわけであるが、その適用条件には、事業活動とその投資持分の継続性があげられており、その継続性の指標たる支配関係 (control relation) は議決権株式の八〇%以上の所有いかんとなっているところから、分割会計は分割財産の評価とそれに基づく対価新株の発行価額とともに、その分配においても分割財産による事業活動とその投資持分の継続性によって会計処理法の選択適用がなされることになるのである。^(注3)

三 このようにみてくると、合併会計基準の裏返しとしての分割会計基準は、分割財産の機能による事業活動の継続性と、その対価新株による投資持分の継続性の量的判断の基準として、合併会計と同様の純財産規模比率と交付新株の持分割合をとって、表2のように示すことができる。

- (i) 母体A社（X部門とY部門をもつ）からの分割財産Ayのみで一〇〇%なりたつ新設子会社Y社の場合はもとよ

り、その分割財産が既存Z社へ譲渡、出資された場合も分割したY部門の純財産価値 A^y が、これを受入れた既存Z社の純財産価額総額 $A^y + A^z$ のうちの八〇%以上を占めている場合には（既存Z社の純財産 A^z による事業活動が二〇%未満の場合分割財産 A^y による事業活動に再編されるか、やがては処分されるものとして）その事業活動が継続し、これが対価新株の投資も継続しているものとして、分割財産 A^y を簿価で承継するが、さもなければ（八〇%以下）Z社の既存事業への新規参入となるから分割財産も公正市価で再評価した A^y で承継すべきものとなる。

(ii) 他方、このような分割財産に対する母体会社株主の投資持分の継続性については、新設のY社株式を、すべて（母体会社以外六人以上の発起人持分を除けば一〇〇%ではない）保有する場合はもとより（ただし、そうした子会社は連結されねばならないので、法人格を分けた意義を失なうが）、既存Z社が新株発行によって分割財産を受入れた場合も含めて、対価新株 Cy が、受入後発行済総株数 $Cy + Cz$ の八〇%以上を占めている場合には、（既存Z社の株式 Cz が二〇%未満の場合には）母体会社株主の投資持分は継続すると解されるので、分割財産の簿価総額の発行価額で対価新株を受入れるが、さもなければ（八〇%以下）母体会社株主は既存Z社財産による事業活動にも新規投資したのであるから、その対価株式は分割財産の再評価額に相当する発行価額で取得することになるのである。

(iii) その結果、分割会計の処理法としては、分割財産（の機能）による事業活動もその投資持分も継続する場合は逆プーリング法、両者ともに継続しない場合は逆パーチェイス法を適用すべきものとなったが、實際上、逆プーリング法が適用されるのは新設会社の場合であり、逆パーチェイス法が適用されるのは既存の会社への営業譲渡の場合が多いだろう。そこで、問題は、このような対価新株の分配処理であるが、この点を詳細に分析、検討された醍醐聰氏によれば、逆プーリング法が適用される新設Y社株式の分配については、簿価基準での新株分配の会計処理とその分

表 2 分割会計法の適用条件

(借方) 事業継続性チェック		処 理 法	(貸方) 持分継続性チェック		
純資産規模基準	資産評価		持分割合基準	母体会社株主への分配	
				減資分配 Split-off	減資なしの分配 Spin-off
継続	(80%)以上 ↑ (簿 価)	① (逆フリーング法的)	(80%)以上 ↑ (簿 価)	資本金 準備金 消却 —— 利益剰余金消却 ——	(利益配当) 又は (株式分割)
継続	$\frac{Ay}{Ay + Az}$ ↓ (80%)以下 (公正市価)	② (逆バーチャイ法的)	$\frac{Cy}{Cy + Cz}$ ↓ (80%)以下 (公正市価)		
非継続					

(注) Ay = 譲受純資産価値 (公正市価) Cy = 対価新株総数
 $Ay + Az$ = 受入後純資産価値 (") $Cy + Cz$ = 受入後発行済総株数

表 3 簿価基準での新株分配の会計処理

株 主 側	Split-Off		Spin-Off	
	(資 本 金) C_y (減 資 差 損) $I_y - C_y$ (払込剰余金) CS_y (留 保 利 益) ES_y	(Y 社 株 式) I_y (減 資 差 損) $I_y - C_y$	株式配当＝利益配当説	株式配当＝株式分割説
			(留保利益) $CS_y + ES_y + C_y$ (Y 社 株 式) I_y	(Y 社 株 式) $I_y \frac{I_y}{I_a + I_y}$ (A 社 株 式) $I_a \frac{I_a}{I_a + I_y}$ (A 社 株 式) I_a
(Y 社株式) $I_a \frac{C_y}{C_x + C_y} \times \frac{I_y}{I_a + I_y}$ (A 社株式) $I_a \frac{C_y}{C_x + C_y} \times \frac{I_a}{I_a + I_y}$	(A 社株式) $I_a \frac{C_y}{C_x + C_y}$	(Y 社株式) $(I_a + ES_y + C_y) \frac{I_y}{I_a + I_y}$ (A 社株式) I_a (A 社株式) $(I_a + ES_y + C_y) \frac{I_a}{I_a + I_y}$ (受取配当) $ES_y + C_y$	(Y 社株式) $I_a \frac{I_y}{I_a + I_y}$ (A 社株式) $I_a \frac{I_a}{I_a + I_y}$ (A 社株式) I_a	

I_a = A社株式の公正市価 I_y = Y社株式の公正市価 $C_x + C_y$ = 分割前のA社資本金

表 4 公正価値基準での新株分配の会計処理

Split-Off	Spin-Off	
	株式配当＝利益配当説	株式配当＝株式分割説
(Z 社 株 式) $I_z - I_z$ (投資修正勘定) $I_z - I_z$ (資 本 金) C_y (Z 社 株 式) I_z (減 資 差 損) $I_z - C_y$ (私 己 剰 余 金) CS_y (減 資 差 損) $I_z - C_y$ (留 保 利 益) $ES_y + VS_y$ (投資修正勘定) $I_z - I_z$	(Z 社 株 式) $I_z - I_z$ (留 保 利 益) $C_y + CS_y + ES_y$ + VS_y (投資修正勘定) $I_z - I_z$	(Z 社 株 式) $I_z - (C_y + CS_y)$ (A 社 株 式) I_a + $\overline{Z}(C_y + CS_y)$ + $I_a \frac{C_y + CS_y}{I_z} \frac{I_z}{I_a + I_z}$ (A 社 株 式) $I_a \frac{C_y + CS_y}{I_z} \frac{I_z}{I_a + I_z}$ (受取配当) + $I_a \frac{I_z - \overline{Z}(C_y + CS_y)}{I_z}$ $ES_y + VS_y$ + $\overline{Z}(C_y + CS_y)$ (受贈益) $I_z - I_z$
(Z 社 株 式) I_z (A 社 株 式) I_a (株 式 譲 渡 益) $I_z - I_a$	(Z 社 株 式) $(I_a + I_z) \frac{I_z}{I_a + I_z}$ (A 社 株 式) I_a (A 社 株 式) $(I_a + I_z) \frac{I_a}{I_a + I_z}$ (受取配当) $C_y + CS_y + ES_y$ + VS_y (受 贈 益) $I_z - I_z$	(Z 社 株 式) $I_z - (C_y + CS_y)$ (A 社 株 式) I_a + $\overline{Z}(C_y + CS_y)$ + $I_a \frac{C_y + CS_y}{I_z} \frac{I_z}{I_a + I_z}$ (A 社 株 式) $I_a \frac{C_y + CS_y}{I_z} \frac{I_z}{I_a + I_z}$ (受取配当) + $I_a \frac{I_z - \overline{Z}(C_y + CS_y)}{I_z}$ $ES_y + VS_y$ + $\overline{Z}(C_y + CS_y)$ (受贈益) $I_z - I_z$

$$\overline{Y} = \frac{Y}{Z + Y} \quad \overline{Z} = \frac{Z}{Z + Y} \quad NS_y = \text{分割した Y 部門純財産の評価増分}$$

注) 醍醐義稿「会社分割の会計基準」前掲『会社合併・分割の会計』第14章、235頁。

配価額が減資されるスプリット・オフと、減資されないスピン・オフの場合とで、また分配株式の利益配当説と株式分割説とで表3のように異なることになるのである。

また、逆パーチェイス法が適用される既存Z社への分割出資によるZ社株式の分配については、公正市価基準での新株分配の会計処理とその分配価額は、表4のように分配形態によって異なり、その株式譲渡益または受贈益の認識が必要となるのである。^(註4)

四 以上みてきたところから、会社分割の本質観としても、合併の裏返しとしての人格承継説と現物出資説とがあるが、合併会計基準でみたように、事業活動とその投資持分が継続する場合の持分プーリング法と同様、逆プーリング法による分割も、その移転財産を簿価承継し、株主持分の利益剰余金等をも引継ぐ人格承継説の処理と考えられよう。だが、この場合は、母体会社が解散、消滅する完全分割か、スプリット・アップ的な既存会社への（事業活動もその投資持分も継続するごく稀な）分割であって、実際に多くみられる母体会社の事業部門独立などによる一〇〇%（近い）出資の子会社設立の場合には、商法上の会社設立の規定による限りは、最初から利益剰余金等の留保利益を有することなく（退職給与引当金等の負債性引当金は承継できるが）、その意味では、文字通り会社（資本）分割の規定を制定して、（少なくとも）独禁法や公益企業体等の分割に対する特例法として、こうした人格承継的な逆プーリング法の適用条件を整える必要があるだろう。^(註5)

もとより、わが国の場合に多くみられるような母体会社の事業分割でなく、新規事業のための子会社設立は、その持分割合が一〇〇%（近く）母体会社に占められている場合は、金銭出資後に営業譲渡した場合も含めて、（分割財産の現物出資による会社設立であって、合併の場合の新実体法の逆として、利益剰余金等を承継することは認められな

い）既存の会社への譲渡財産（の機能）により母体会社の事業活動もその投資持分も継続しない場合と同様、分割財産は新規（ないし受入会社の既存）事業のために機能され、処分されるのであるから、これらの逆パーチェイス法適用の分割会社（および株式を対価とする営業譲渡）はすべて現物出資説的処理によるものとされる。したがって、その分割財産に按分される母体会社株主の留保利益持分は、すべてその新設ないし既存会社の株式の発行価額の中に含まれて資本化されるから、その株式の発行価額の二分の一以内の株式払込剰余金を設定する以外に、母体会社からの利益剰余金等を引継ぐことはないことになる。

そこで、このような対価新株を母体会社株主に分配する場合には、そこに資本化された留保利益相当分を利益配当として受取るか、株式（資本）分割として受取るかが問題となり、かつその分配価額に含まれる譲渡損益の認識、処理がとりあげられるのであるが、わが国の場合、このような母体会社株主の多くが法人株主であるところから（母体会社が保有し続ける特定出資型の場合のもとより）、その分配株式の保有にともなう相互持合い規制が加わり（実際上数％程度の環状の持合いが一般化するが）、株式取得による会社支配の獲得と、関連会社（二〇％以上）、子会社（五〇％以上）の連結財務諸表開示において、このような持分プリーング法、逆プリーング法とパーチェイス法、逆パーチェイス法の適用に関し、さらには、その場合の人格承継説、現物出資説的吟味をおこなうことが問題となる。次節において、こうした企業結合会計基準の再検討との関連でさらに吟味しよう。

（注1） 前掲スタデイ・グループ実態調査、『会計』一一九巻五号、山本繁稿、前掲『会社合併・分割の会計』第四章参照。

（注2） 中川美佐子稿「会社分割の法制と会計」『国際商事法務』一〇巻六号参照。

（注3） 中田信正稿「米国における合併税務、——タックス・フリー・オーガニゼーション——」『桃山学院経済経営論集』二二巻四号参照。

(注4) 醍醐聡稿「会社分割会計の実証研究——戦後アメリカの事例分析——」『オイコノミカ』一八巻二号、同稿「会社分割会計の基本構成」『産業経理』四〇巻七号、同稿「会社分割会計への逆プーリング法の適用条件」『オイコノミカ』十七巻三四号参照。

(注5) とりわけ政府出資の公共企業等の分割には、受益者の負担した工事負担金などの持分帰属を原初出資者の国(政府)とするか、受益者の国民とするかの問題も生ずる。前掲『会社合併・分割の会計』第十四章醍醐聡稿「会社分割の会計基準」、二三八頁参照。

五 企業結合の会計基準

一 すでにみてきたように、アメリカにおける企業結合 (business combination) は、法律上の合併のほかに株式取得 (acquisition of stock) による会社支配をも含むものであるから、すでにみてきたような合併会計基準はまた、なお独立の法人格をもつ他の会社の支配 (control) 獲得のための株式取得にも適用される。したがって、連結財務諸表作成の前提、出発点となる子会社、関連会社の株式取得時の会計的处理、報告が企業結合会計の領域であり、そうした株式取得による支配獲得の子会社、関連会社を、あたかも親会社に合併したかのように、ひとつの経済的実体として、その財政状態や経営成績を示すのが連結会計の領域ということになるのである。^(注1)

しかしながら、アメリカの場合、合併はもとより、このような子会社、関連会社の株式取得にあたっては、合併会社ないし親会社の株式に限らず現金、社債等をもその対価に加えるものであって、それゆえにまた、企業結合会計では、株主持分割の継続性いかに問題をにして、対価株式と被結合会社の議決権株式の九〇%以上の交換などの場合には持分プーリング法を適用し、さまなければすべてパーチェイス法をとって、対価総額に見合う被結合会社の資

産、負債の評価替えや（対価総額に不足する場合の）「のれん」計上を求めているのである。

これに対して、わが国の場合は、株式を対価とするものに限る法律上の合併のみがとりあげられ、それ以外の営業譲渡（受）や子会社、関連会社の株式取得などは金銭その他を対価とすることが通例であるところから、これを企業結合とする概念も不成熟で、その範囲も不明確であった。だが、これらは事実上の合併、分割たる営業譲渡による事業活動の承継に依りて、株式の持ち合い等の支配、従属関係が調整されることも多く、また子会社、関連会社の株式取得も、その持分支配獲得の裏付けに、業務提携や役員派遣など事業活動の調整が図られているので、これらを法人格の合一（分割）にいたらぬ経済上、事実上の企業結合形態とみるべきものである。わが国の独禁法では企業結合に関する規制を合併、営業譲渡（受）、役員兼任、株式保有の項目で扱いかい（第四章）、株式取得の規制においても、議決権株式の二分の一以上の株式を取得する子会社形成には合併の規制基準に準じ、四分の一以上二分の一以下の株式を取得する関連会社は、その支配力の強弱によって合併の規制基準に準ずる審査を行なうものとしている。したがって、すでに、昭和五六年の商法改正においては見送られた企業結合、合併、分割の規定についても、早急の検討、整備が衆参両院の付帯決議にも示され、その会計処理の基準策定もすすめられてきたわけであった。

そこで、本稿第二節以下で、わが国の会社合併、分割（含む営業譲渡）の態様に即した会計処理法の適用基準について考察したのであるが、これらをふまえて企業結合の会計基準策定に接近する場合、すでにわが国では株式取得による支配獲得の子会社、関連会社を含む連結財務諸表制度がつくりあげられてきているので、その前提、出発点として、支配獲得時における株式取得の会計処理が企業結合会計として合併・分割会計の基準と整合しているか否かが問題となる。ことに、その場合、事業活動の継続性と持分割合の継続性によってチェックする持分ブリーディング法、パー

チェイス法、あるいは新実体法的な処理法の適用条件が子会社等の株式取得時にもあてはまるものかどうか、さらにはそうした支配獲得後の連結会計との整合性はどうかという点も問題になるのである。

二 その意味において、まず連結会計制度のあり方から見直してみることとすると、もともと連結財務諸表とは、親 (parent) 会社とその支配的持分を所有している子 (subsidiary) 会社の資産、負債の総額を結合計算し、あたかも (新設) 合併 (consolidation) したかのように、相互取引の残高を相殺し、未実現利益を控除して、親会社以外の少数者持分 (minority interest) を測定、表示し、株式取得により実質的にその経営等に重大な影響力を及ぼしうる関連会社の株式は、その投資価値 (investment value) をも、その関連会社の純財産及び配当可能利益の持分相当額の実価で測定、表示するものである。

このような連結財務諸表の作成は、アメリカの場合、各州の会社法により設立される会社相互の州際的結合にあたり、株主等の利害関係者に対する情報開示のためにも、早くから慣行化されてきたものであるが、さらに海外の現地法人等多国籍化の進展にともなって、その国および関係各国等の利害関係者等に対する企業内容開示の必要性からその制度化がすすみ、さらに近年、いわゆる国際会計基準にもとづく各国法規の調整が図られるに及んで、わが国の連結財務諸表制度もまたその整備が図られることになったのである。^(注2)

すなわち、わが国の連結財務諸表制度は、昭和四〇年不況下に子会社等を利用する粉飾經理一掃の方策として昭和四二年に「連結財務諸表に関する意見書」(以下「仮案」) が示されたものの、なお時期尚早な点もあって再検討されることとなり、昭和四六年再度の諮問によって制度化の途を探った。その間に、わが国も参加した昭和四八年の国際会計基準委員会 (I.A.S.C.) が、翌四九年末にその公開草案第三号に「連結財務諸表及び持分法(案)」をとりあげ、

同草案が五一年確定、基準三号「連結財務諸表」となつたので、加盟国は、その普及、国内法規等への反映につとめることになった。これによって、ようやく昭和五〇年に「連結財務諸表の制度化に関する意見書」（以下「原則」という）がまとめられ、昭和五二年度決算から、証券取引法に基づく有価証券報告書の添付書類として公表されることになったのであるが、当面はなおその非連結子会社・関連会社株式の投資価値を測定、表示する持分法（equity method）の適用と税金の期間配分を行う税効果会計（tax effect accounting）は強制されず、ようやく、昭和五八年決算から持分法の全面適用が実施されるにいたつたのである（この間の昭和五六年商法改正には企業結合法規の制定が見送られたことは前述の通りである）。

そこで、連結財務諸表の会計的处理、報告は、なお個別の法人格をもつ親・子会社の、それぞれの法的实体に基づく個別財務諸表（の項目金額）に準拠しながら、経済的実体としては、あたかもこの親・子会社が合併したかのように、ひとつのものに結合計算して、その財政状態と経営成績を示そうとするものであるが、その会計的处理、報告等の責任をもつ主体は、親会社の株主に対するものか（資本主理論）、親・子会社双方の株主に対するものか（エンティティ理論）によって、連結範囲も、子会社の少数者持分の測定、表示の方法をも異にする。

すなわち、資本主理論によれば、会計的处理、報告の（対象概念である経済的単一組織体としてのエンティティの）連結範囲は、親会社（株主持分）にとって重要性ある従属会社に限られ、その子会社の少数者持分は、親会社株主にとっては他人資本として負債の部に表示され、親・子会社相互の内部取引による利益も全額消去されるべきものとなる。これに対して、エンティティ理論によれば、（会計対象概念である経済的単一組織体としてのエンティティの範囲は）、その経済的単一組織体を構成するすべての子会社を（重要性がなくとも）連結し、その少数者持分を親

会社持分と並べて資本の部に表示し、内部振替利益をも両者に按分して、負担せしめることになるのである。

この相違は、結局、あたかも合併したかのように処理、報告する連結後の親会社の支配構造いかにかわる問題で、その意味では合併会計における合併会社の持分割合基準に準じて、親会社株主の持分に対して子会社の少数者持分の比重が相対的に大であれば、連結後の財産総額（の機能による事業活動）への投資持分をあらわすべく、エンティティ理論による処理、報告を求めるであろうし、さもないれば連結後の親会社株主の支配持分に対する資本主理論に依った連結財務諸表を作成することとなるだろう。しかも、こうした連結子会社の少数者持分は、合併のように被合併会社の株主持分で取得した交付新株が合併会社総株式に占める持分割合に比べれば、まさに比較少数であるところから、大部分の連結はその会計責任の主体を資本主理論によって処理、報告されることになり、実務上も、またS・E・Cの規制による場合も、基本的にはこの資本主理論にたった連結財務諸表が多かったのである。それゆえ、これに準じて、わが国における連結財務諸表も、その「仮案」では（A・D・R発行の作成実務を前提に）資本主理論に依りながら、連結手続きの簡素化にエンティティ理論をも加味した単一組織体理論がとられた。これはやはり会計対象概念としての経済的単一組織体をそのまま主体概念としたものであり、内部利益を全額控除し、資産、負債を全部連結して、少数者持分を負債の次に表示し、連結調整額を償却することとしているが、その後の「原則」では、「親会社」概念によって少数者持分の負債の部表示などの修正と関連会社株式の持分法評価などを加えて制度化されるにいったのである。

したがって、このように連結財務諸表が原則的に資本主理論で親会社株主に対する会計責任に基づいて作成される以上、そこに連結される子会社（さらには関連会社）の株式取得はその持分支配の獲得であり、その投資持分に相当

する会社財産（の機能による事業活動）の支配獲得をも意味するから、あたかもその時点で子会社財産（の持分相当分）をパーチェイス（買収）した合併（営業譲受け）と同様に会計的处理、報告されることになる。

その意味において、アメリカの場合も、連結財務諸表の前提、出発点となる子会社等の株式取得の会計的处理、報告は、法律上、事実上の合併と同様の企業結合会計の領域として、これまでも殆んどパーチェイス法によることが一般化してきていたのである。

三　ところが、六〇年代以降、企業結合会計における持分プーリング法が登場し、これを利用したコングロマリット合併が盛行することになって、ついにその乱用を規制する適用基準が整備されるにいたったことは、合併会計基準の策定過程でものべたところである。すなわち、このような持分プーリング法は、それを適用する合併も、さらには株式取得の場合も、その会計対象の経済的実体としては、いわば二つ以上の会社が、その事業活動も持分割合も対等の形で共同経営するような場合を想定したものであるが、現実にそうした共同経営であるか、否かの実態を問うよりも、この会計処理法でインスタント利益を得、それが株価操作に役立つところから、コングロマリット合併の弊も増幅され、持分プーリング法の適用規制も行われたのであった。連結会計における持分プーリング法の適用も、そうした会計対象としての経済的実体即会計責任の主体とするエンティティ理論の形成を土台にして登場してきたものであるが、すでにその規制基準に示されたように、例えば、子会社株式の九〇％以上と親会社株式との交換によるという株式取得の形態は（合併の場合も）極く稀といわねばならず、その適用には自ら限界のあるものであった（このため、規制後はまた殆んどパーチェイス法に戻ったのである）。

したがって、これをうけたわが国の連結財務諸表制度も、その「原則」の子会社株式取得の会計的处理、報告で

は、會田義雄教授の言葉をかりれば、現実的にも、「わが国では自社株を発行し、それを直ちに從属会社株式との交換に供して過半数持株とするケースは、通常予想したいから」、持分プーリング法はなじみがうすく、「金銭ないし自社株を除く金銭以外の対価の支払によって他社の株式を取得するのが本則」である以上、その子会社株式取得の企業結合会計はパーチェイス法をとってきたものと解されるのである。

しかしながら、このようなパーチェイス法による場合は、そこで取得した子会社株式の持分割合に相当する資産、負債をその金銭対価の額で再評価した割当価値を取得原価として連結し、子会社の純財産を示す資本勘定と相殺するのであるが、わが国の「原則」では、子会社株式の「振替勘定とそれに対応する子会社の資本勘定に占める親会社の持分額との間に差額があるときは（一括して）連結調整勘定として表示する」（第四、二、2）ので、これではなお「持分プーリング法的な思考と一脈通ずる思考が見出されることも否定できない」（注2）ことになるのである。

このことは、連結手続きの簡便化から、子会社の資産、負債を簿価基準で連結し、（パーチェイス法が適用されるような）支配獲得時の時価で（以前は額面金額で取得した場合も多かったとしても）評価される子会社株式と、簿価基準による純財産額との差額をすべて連結調整勘定で処理するから、そこには、割当価額に評価替した場合の評価益と、その割当価額による純財産と子会社株式時価との差額たる連結「のれん」とが一括処理されている。「原則」は、これも連結手続きの簡便化から、「当該差額について容易に原因分析ができる場合には、これを適当な科目に振替えるものとする」（第四、二、2）が、これを強制するのではなく、「連結調整勘定が僅少な場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理することができる」（注解七、4）として重要性の原則を適用し、さらに合併「のれん」と同様五年間に「毎期均等額以上を償却しなければならない」（第四、二、2）としているのである。

ところが、このような簡便処理による連結調整勘定の内容的不明確さが、後に連結子会社の吸収合併が行われた場合などには、その連結調整勘定の未償却残高をどのように処理すべきかの問題が生じた。ことに、その子会社が一〇〇%の株式を親会社に所有されているような場合には、さらにその合併による合併差益や株式消却損の処理とも関連して、「原則」における子会社株式取得の企業結合会計基準と合併会計基準との整合性が問題となったのである。

四 このような問題点を生じたゆえんのひとつは、わが国の連結会計が、その「原則」によって「個別財務諸表を基礎として作成されねばならない」（第二、二）という基準性の原則に従がい、毎期、取得原価主義に基づく各社の資産、負債の集計から出発するため、子会社株式の取得時における連結差額の一括処理が行なわれ、その矛盾が、合併会計で問題とされていた資産再評価の恣意性、その評価益による繰越欠損てんぼの弊に露呈するのである。

この点を、具体的に、白鳥栄一氏の提起された問題点の考察から接近してみると、例えば、一〇〇%の株式取得で子会社としたA社を連結してきたが、A社は一〇〇千円の繰越欠損金を生じており、その資産を再評価して、四〇〇千円の評価増を行ない吸収合併した。A社株式の取得価額八〇〇千円と、額面金額（発行価額、ただし全額資本組入れて株式払込剰余金がないものとする）五〇〇千円との差額の三〇〇千円を株式消却損（無増資合併）とし、A社の評価替差益三〇〇千円と相殺した。なお、このA社株式の取得価額八〇〇千円と取得時のA社の純財産額六〇〇千円（資本金五〇〇千円、利益剰余金一〇〇千円）との消却差額二〇〇千円の連結調整勘定を二年間均等償却してきて、合併時にはなお一六〇千円の残高があったとして（なお合併前に親子会社間には特別の取引はなかったものとする）、合併時の処理を問うてみることにする。^(注4)

この場合の設例は、親会社にとって子会社の事業活動もその投資持分も比重が小さく非継続とされるものとしてパ

パーチェイス法的処理をとり、子会社株式を時価で取得したものと解すれば、その支配獲得時の連結調整勘定二〇〇千円の原因分析をすべきである。かりにその半額一〇〇千円が評価益、残りの一〇〇千円が「のれん」であったとすれば、その取得時には一〇〇千円を各資産に割当て、「のれん」の未償却残高は六〇千円ということになっていたはずである。そこで合併時に生じていた繰越欠損は取得時の割当価額修正がなされていればその時点までに相殺されていたことになり、「のれん」未償却残高六〇千円を含む純財産五六〇千円を投資勘定のA社株式八〇〇千円で取得したことになる。しかもこの場合の合併も、A社株式取得と同様その事業活動を非継続として財産処分ないしは転用すべく、パーチェイス法的処理によって再評価したのであるから、そこで継承される「のれん」未償却残高六〇千円に相当する合併差益六〇千円を資本準備金に計上することになる。とすれば、子会社株式取得の支配獲得時における企業結合会計基準も、支配獲得後の連結会計基準、さらには合併会計基準とも整合性をもつことになるのである。

しかしながら、現行の連結会計において、「原則」による基準性の原則によるかぎりでは、上述の処理は認められない。これは、個別財務諸表を作成する企業会計制度における取得原価主義の意義にかかわる問題であり、その枠内で連結会計をとりあげるか、あるいは企業結合会計として（現実に再評価処理も行われている）合併会計の領域から連結会計に接近するかのアプローチの相違に関わる問題である。後者のアプローチは、アメリカ型の企業結合とその会計処理法から（ただしイギリスでは持分ブリーディング法は認め難いものとされている）、前者のアプローチは、大陸型の企業結合とその会計処理法から展開されており（ただし、ドイツ株式法は人格合一説的でパーチェイス法的な再評価を認めず、フランスは現物出資説的な合併、分割法規をもっている）、わが国における企業結合、合併、分割の制度法規の制・改定がいずれの方向を辿るか、従来の大陸法的な体系に基づく商法の改正作業とあわせて、大きな問

題となるところであり、そのいかにによって、本稿で主題にしてきた企業結合とその会計基準策定の意義もまた左右されるものといわねばならない。

（注1） 企業結合会計と連結会計との区分については、鈴木博稿「企業結合会計とその制度化をめぐる諸問題」立教経済学論叢 二二号参照。

（注2） 欧州各国における調整は、いわゆるEC指令等によって、各国法規の見直しがすすめられている。黒田全紀著『国際コンツェルン決算書——ドイツ国際企業の会計報告——』税務経理協会刊、野村健太郎著『連結会計論——フランス連結会計の発展史的研究——』森山書店刊参照。

（注3） 會田義雄著『連結財務諸表』国元書房刊、一二〇頁。

（注4） 白鳥栄一、明日山俊彦著『新訂実践連結財務諸表』第一法規刊、三六一頁参照。

（注5） 中川美佐子稿「合併会計制度の比較研究——一ヶ国を対象として——」『企業会計』三二巻七号参照。

結びにかえて

以上のべてきたところは、はじめにもふれたように、会社合併分割の会計基準の策定を目指した日本会計研究学会スタディ・グループの共同研究成果に基づき、その総括における論理的接近の過程についての私見を加えた再整理を試る、さらに連結会計基準へも整合しうる展望を開こうとしたものである。ここでは、合併、分割（営業譲渡を含む）および株式取得の企業結合に整合する会計基準を、合併会社、分割（譲受）会社および連結親会社という会計責任主体へ移転する事業活動とその投資持分の継続性を問うて、純財産規模基準と持分割合基準によってその会計処理法の選択、適用を定めることができたものと考えている。しかしながら、このような会計諸基準の制度化にあたって

は、商法上の企業結合、合併、分割規定への英米法的、大陸法的なアプローチの相違にかかわる問題のみならず、独禁法による規制基準との関連や税務上の課税対象となる評価益処理基準との関連をも問う必要がある。もとより、本稿で策定した会計処理基準においても、なおそのチェック規準や量的判定基準にはなお異論もあり、論理的にも技術的にも今後の精錬を要するものであろう。大方の御批判、御叱正を戴いて、今後ともその解明につとめることを願って、ひとまず擱筆するものである。